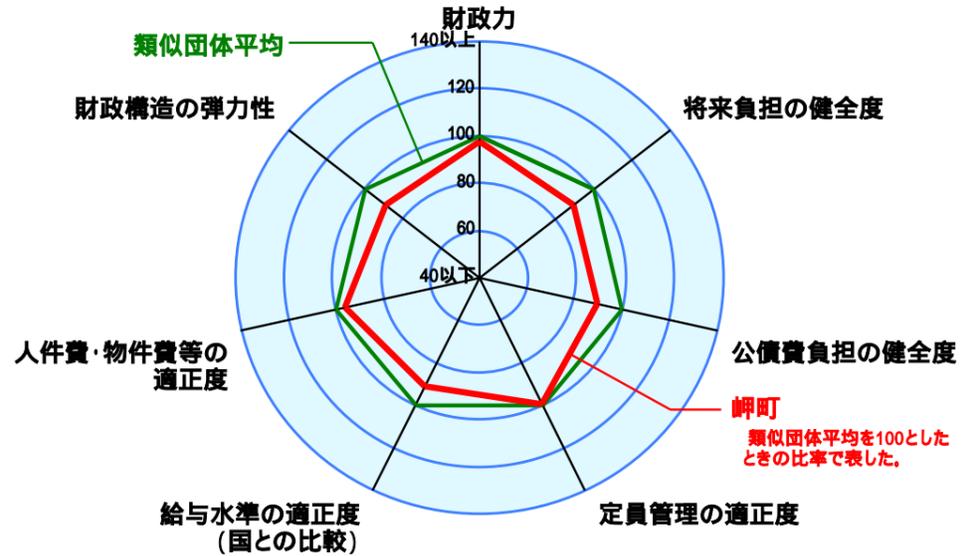
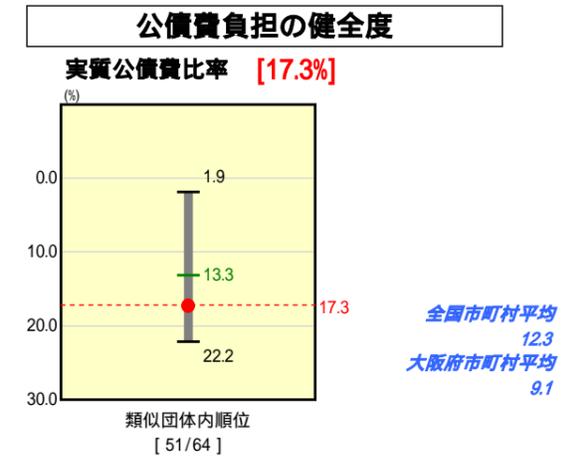
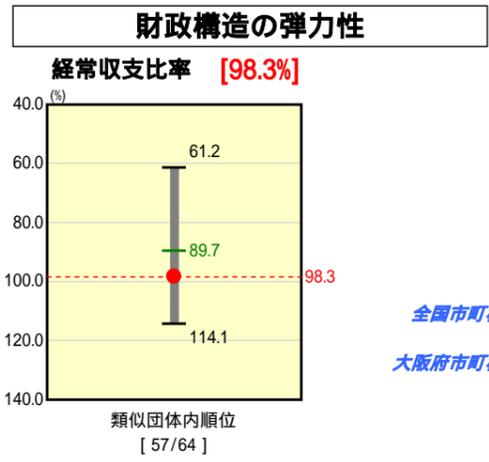
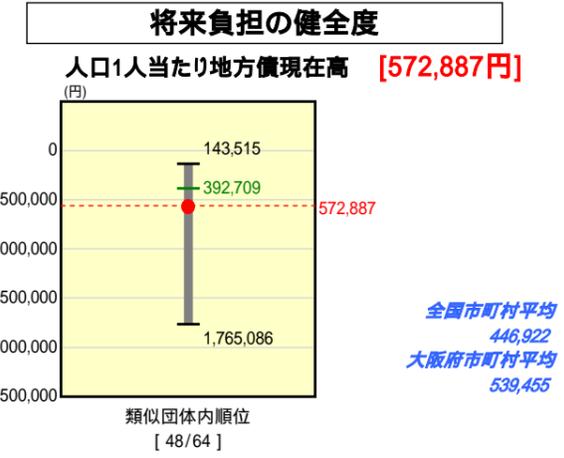
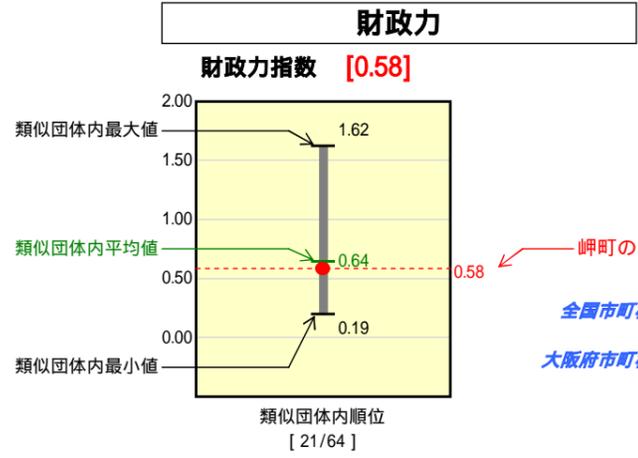


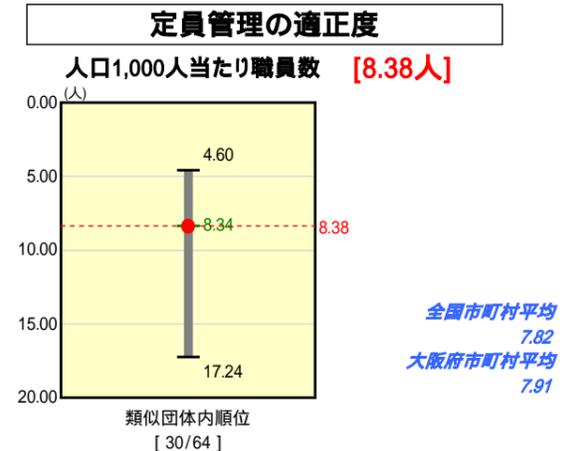
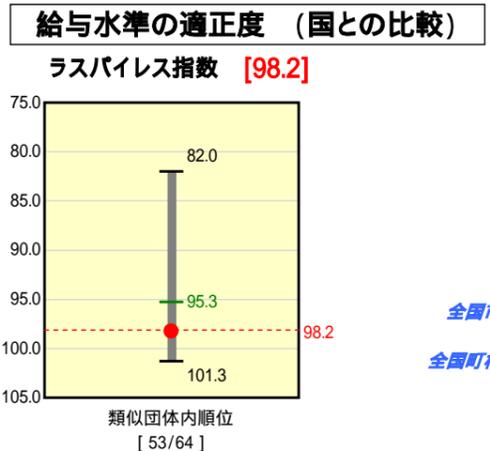
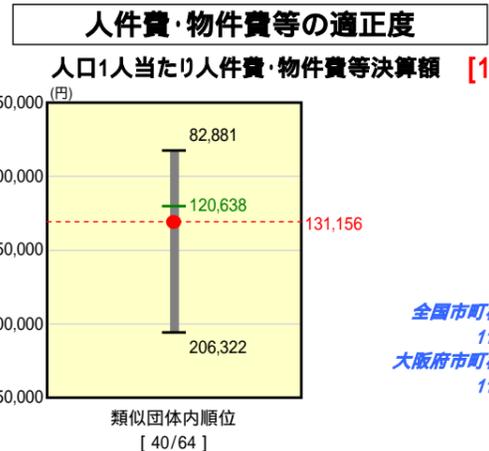
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 岬町

人口	18,615	人(H20.3.31現在)
面積	49.06	km ²
歳入総額	6,510,438	千円
歳出総額	6,491,710	千円
実質収支	18,728	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 1. 財政力指数**
地域経済の低迷、地価の下落等による税収減、少子高齢化の進展等により低下傾向(9年連続で低下)にあり、類似団体平均を下回っている。関西国際空港第二期事業土砂採取跡地などへの企業誘致により税収増を図るとともに、集中改革プランに基づいた行財政改革への取組を通じて歳出削減を実施し、財政基盤の強化を図る。
- 2. 経常収支比率**
19年度は固定資産税の超過課税の導入により、経常一般財源は近年の減少傾向に反し増加した。しかし、公債費、下水道事業などへの繰出金の増加に伴い、前年度に比べ1.3%の悪化となった。職員数の削減による人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減など、行財政改革の取組を通じて経常的経費の削減に努め、21年度までに95%以下にすることを目標とする。
- 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
職員数の削減、事務事業の見直し等を行ってきたものの、引き続き類似団体の平均を上回っている。主な要因は、保育所やごみ処理施設に係る運営を直営で行っているためである。今後は、より一層の事務事業の見直し、民間活力の導入によりコスト削減を図る。
- 4. ラスバイレス指数**
類似団体平均を上回っている。18年4月から国に準じた給与構造改革を実施するとともに、19年1月から20年3月まで管理職の給料1.5%カットを実施し、各種手当の総点検を引き続き行い、一層の給与の適正化に努める。
- 5. 人口1人当たり地方債現在高**
地海環境遊園整備事業や中学校整備事業など社会資本整備を積極的に推進した結果、地方債の発行額が増加し、類似団体平均を上回っている。新規発行債の抑制により地方債現在高を21年度までに20%削減する。
- 6. 実質公債費比率**
地海環境遊園整備事業や中学校整備事業などに係る地方債の償還額が増加、経常一般財源の減少により、類似団体平均を上回っている。新規発行債の抑制により地方債現在高を21年度までに20%削減し、上昇を抑える。
- 7. 人口1,000人当たり職員数**
保育所部門など民生部門が類似団体と比較して職員数が多いため、類似団体平均を上回っている。民間委託の推進や事務事業の見直し、退職者不補充により総職員数の削減を図る。